備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成25年度事業）

事業の概要

事業開始年度		S46年～		根拠法令・例規等	備前市商業振興対策事業補助金交付要綱	
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問合先	担当課（室）	産業振興課
	中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち		職・氏名	商工振興係長　隅谷淳就
	小項目	施策	27	商工業、海運業の振興		電話	0869-64-2228
事務事業名			01	商業振興事業	このシート作成に要した時間		2.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市内商店街、商業者グループ、商工関係団体
目的（何のために）	市内商店街や商業グループの商業振興
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	地元商店街の活性化や集客力の向上

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	商業振興対策補助事業	商店街団体等が商業の健全な発展基盤を確保するために行う事業に対し経費の一部を補助するもの及び事務経費等の支出	○

決算額

			単位	平成23年度実績		平成24年度実績		平成25年度実績	
事業費	直接事業費		千円	114		93		204	
	必要人員	人件費		0.01人	107	0.12人	824	0.04人	317
	事業費計			221		917		521	
財源	国県支出金		千円						
	受益者負担			0		0			
	繰入金								
	市債								
	その他（　　）								
	一般財源			221		917		521	
受益者負担比率			%					―	

結果指標

結果指標	結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
	説明		17年度（48店舗）－空き店舗数		
	結果指標量	店舗	31	30	29
	対前年比	%		96.8%	96.7%
	活動コスト	円	221,000	917,000	521,000
	単位当たりコスト		7,129	30,567	17,966

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
片上商店街の営業店舗割合	目標値（A）	48店舗	48店舗	48店舗	48店舗
	実績値（B）	31店舗	30店舗	29店舗	到達目標値
	達成率（B/A）	64.58%	62.50%	60.42%	48店舗

成果指標設定の考え方・式や説明

片上商店街営業店舗数／商店数（48店舗：17年度を基準）17年度48店舗を基準とし、到達目標値は、空き店舗数0「ゼロ」を目指す。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

				評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性必要性	□	市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 A高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い
		□	法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		■	現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		□	事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		□	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		□	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		□	事業開始当初の目的から変化してきている	
		□	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		□	厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	C
	市民ニーズ	□	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト手段	□	単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価 A高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い
		□	実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
		□	事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		■	コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		□	受益者負担率は適正である	
		□	受益者負担率を見直す余地がある	
		□	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	C
		□	最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度市民参画度	□	成果指標の設定は適切である	有効性評価 A高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い
		□	成果指標の到達目標値は達成できそうである	
		□	成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		■	成果指標達成率は80%未満となっている	
		■	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		□	法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		□	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		□	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H26年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					
説明	ほとんど経費を計上していないため削減する余地はない。						

総合評価

市の商業振興につながる有効な事業を関係団体と協力し、企画する必要があるが、単市での取り組みは難しいと思われる。
商店街等が自主的に取り組まなければ、本当の意味での活性化は難しいと考える。

総合評価　A高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い　**C**

Action

平成27年度の方向性・取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性			○				
取組目標	市の商業振興につながる有効な事業を関係団体と協力し、企画する必要があるが、単市での取り組みは難しいと思われる。 商店街等が自主的に取り組まなければ、本当の意味での活性化は難しいと考える。						